

平成31年度当初予算案

主要事項説明資料
(平成30年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	次世代人材育成・産業創造事業費	産業労働総務課 商業・経営支援課 ものづくり振興課 流通・ブランド戦略課
2	消費税対応中小企業あんしん経営事業費	商業・経営支援課
3	商店街創生センター総合支援事業費	商業・経営支援課
4	中小企業金融支援費	商業・経営支援課
5	中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)	商業・経営支援課
6	地域交響プロジェクト推進費	府民力推進課 地域力ビジネス課
7	「企業の森・産学の森」事業費	ものづくり振興課 染織・工芸課
8	中小企業共同型ものづくり支援事業費	ものづくり振興課
9	次世代地域産業推進事業費	ものづくり振興課
10	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	生活衛生課 ものづくり振興課 総合就業支援室 観光政策課
11	小規模製造業設備投資等支援事業費	ものづくり振興課
12	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
13	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
14	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	ものづくり振興課 織物・機械金属振興センター
15	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	ものづくり振興課
16	AI・IoT活用型ソリューション推進事業費	情報政策課 ものづくり振興課
17	伝統産業統合支援事業費	染織・工芸課
18	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光政策課
19	次世代職人育成事業費	染織・工芸課 産業立地課
20	国際アート市場形成事業費	文化芸術課 染織・工芸課
21	京都産業立地促進事業費	産業立地課

22	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	経済交流課 港湾企画課
23	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
24	けいはんな「スマート京都」推進事業費	エネルギー政策課 ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課
25	子育てに優しい職場づくり事業費	男女共同参画課 子ども総合対策課 総合就業支援室 労働・雇用政策課
26	障害者雇用サポート強化事業費	総合就業支援室 人づくり推進課
27	働き方安心社会実現事業費	総合就業支援室 労働・雇用政策課
28	未来を担う中小企業人財確保事業費	総合就業支援室
29	人が輝く京都企業づくり推進事業費	総合就業支援室
30	京都ジョブパーク推進費	国際課 総合就業支援室
31	就労・奨学金返済一体型支援事業費	労働・雇用政策課
32	若者就職・定着総合応援事業費	総合就業支援室 労働・雇用政策課 人づくり推進課
33	「京都観光交流圏」形成・拡大事業費	企画調整理事付 文化芸術課 スポーツ施設整備課 観光政策課 農村振興課 文化財保護課
34	サイクルツーリズム推進事業費	観光政策課
35	無形文化遺産「和食」発信事業費	観光政策課
36	京の七夕事業費	観光政策課
37	京都・花灯路推進事業費	観光政策課
38	鴨川納涼事業費	観光政策課 河川課
39	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費	観光政策課
40	京都・かぐや姫観光推進事業費	計画推進課 観光政策課 道路建設課 道路管理課
41	「もうひとつの京都」観光PR事業費	観光政策課

42	インバウンド対策強化事業費	観光政策課
43	観光と文化をテーマとした国際会議開催費	観光政策課

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
農林水産部

事業名	次世代人材育成・産業創造事業費			新規・継続の別	新規		
予算額	121,765千円			国庫	起債	その他	一般財源
				17,000	-	1,000	103,765
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都経済センターを核として、オール京都体制により「スタートアップ支援の強化」、「中小企業へのワンストップサポート」及び「人材育成のレベルアップ」を実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スタートアップ支援の強化 74,000千円 (担当課：産業労働総務課、商業・経営支援課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都経済センター内の共創の場（オープンイノベーションカフェ）を活用して、様々な分野の方々が交流、連携するイベントを連日開催 ・ 創業者のレベルに応じた創業ゼミを府内各地で開催 ・ 共創の場や創業ゼミから生まれた起業者等に対する助成を実施 <p>(2) 中小企業へのワンストップサポート 45,265千円 (担当課：産業労働総務課、商業・経営支援課、ものづくり振興課、流通・ブランド戦略課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 京都経済センターに「中小企業応援センター」を設置し、中小企業の状況に応じたワンストップサポートを伴走支援により実施 ・ 産学公の相互連携と協働による支援体制を構築し、大学のシーズと企業のニーズのマッチング等により、新事業や新産業の創出を支援 ・ エコ・エネルギーやAI・IoT等、スマート社会実現のために必要な課題の解決や新事業展開等を支援 ・ 中小企業応援隊と京の農業応援隊の情報連携を強化し、農林漁業者と企業とのマッチングを更に推進 <p>(3) 人材育成のレベルアップ 2,500千円 (担当課：産業労働総務課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内の各支援機関が実施する人材育成事業を整理・体系化し、新卒者から管理職、経営者までシームレスな研修をオール京都体制で実施するとともに、中小企業大学校と連携した高度人材の育成を実施 						
担当課・担当名	産業労働総務課 企画・地域戦略担当 商業・経営支援課 組合担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当 流通・ブランド戦略課 アグリビジネス戦略担当			課・担当 電話番号		075-414-4819 075-414-4826 075-414-4849 075-414-4964	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	消費税対応中小企業あんしん経営事業費		新規・継続の別		新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	4,047,000千円		—	—	4,000,000	47,000
事業内容 目的 対象 方法等	1 趣 旨 平成31年10月に予定されている消費税率の引上げに伴い影響を受ける中小企業の支援及び地域消費喚起対策を実施					
	2 事業内容					
	(1) 消費税率引上げ対応金融支援費					4,000,000千円
	売上高が減少した中小企業者に対する融資制度を創設					
	融資対象者	以下のいずれかを満たす中小企業者 ①平成31年10月以降の最近3ヶ月間の売上高が前年同期と比較して10%以上減少 ②平成31年10月以降の最近3ヶ月間の原材料費等が前年同期と比較して10%以上高騰し、かつ、経営状況が悪化				
	融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円				
	融資利率	年1.2%（固定金利）				
	融資期間	10年以内				
	(2) 中小企業消費税率引上げ対策支援事業費					30,000千円
	価格表示変更、固定経費の軽減や経営改善等の取組を支援					
事業内容	①消費税率引上げに伴う価格表示変更等の取組 ②消費税率引上げの反動による対策として、固定経費の削減に繋がる機器導入や経営改善の取組					
補助率	小規模企業者：2/3 中小企業者：1/2					
補助上限額	小規模企業者：200千円 中小企業者：300千円					
(3) 地域消費拡大事業費					17,000千円	
地域消費を喚起する「プレミアム商品券」の発行を支援						
補助対象者	商店街、商工会、商工会議所等					
補助対象事業	プレミアム商品券の発行					
補助対象経費	プレミアム商品券の発行に係るプレミアム負担分					
補助率	1/3以内					
担当課・担当名	商業・経営支援課	金融担当 組合担当 商業担当	課・担当 電話番号		075-414-4822 075-414-4826 075-414-4839	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	商店街創生センター総合支援事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	100,300千円	—	—	—	100,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 商店街創生センターが府内各商店街を訪問し、商店街の特性に応じた施策を、京都経済センターに集積する関係団体と一体となって実施することで、地域と連携したまちづくりを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 商店街創生センターによる支援 78,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創生商店街の取組や地域資源の活用など自らが設定したテーマに基づく活性化の実現に向けた取組を支援【新規】 ・商店街の誘客・賑わい創出等を図るための施設・設備整備を支援 ・商店街の活性化につながるアイデアを持つ団体・グループ等が商店街を舞台に活動する取組を支援 <p>(2) 商店街創生センター運営事業 11,800千円</p> <p>①商店街創生センター運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による商店街創生センター運営の推進 ・創生商店街の取組事例を府内各商店街へ周知し、波及させるフォーラムの開催 ・商店街等の情報をHPやSNS等で発信を行うなどの情報発信 <p>②専門家派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の課題・ニーズに応じて必要な専門家を派遣 ・商店街活性化若手プロジェクトのメンバー派遣 <p>(3) CMOへの支援 10,000千円</p> <p>CMO（京都地域商業再生機構）による地域の関係者と連携した新しいコミュニティ再生の取組を支援</p>				
担当課・担当名	商業・経営支援課 商業担当	課・担当 電話番号		075-414-4839	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・継続の別	一部新規																				
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源																				
	66,000,000千円	—	—	66,000,000	—																				
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 厳しい経営環境にある中小企業者を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度の一層の充実を図り、中小企業者の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容 中小企業融資制度を実施するために必要な資金を府内11金融機関に預託し、中小企業者への円滑な金融支援を実施</p> <p>(1) 中小企業者の経営の安定・強化のための金融支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あんしん借換資金」の継続実施により、国指定の不況業種に関する中小企業者のみならず、売上減少企業等に対しても幅広く借換等に対応 経営承継に係る融資制度の追加・拡充 【創設：「経営承継借換型」】 <table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td>経営承継に必要な資金のほか、現代表者の複数の借入金も併せて債務を一本化できる借換制度</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>有担保2億円、無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>金融機関所定利率</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>20年以内</td> </tr> </table> <p>【拡充：「経営承継一般型」(対象者拡充)】</p> <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>・代表者の死亡又は退任等に起因して承継した者 ・後継者の確保が困難なため事業継続に支障が生じている中小企業者の経営を承継しようとする者【拡充】</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>有担保2億円、無担保8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資利率</td> <td>年1.2%（固定金利）</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 就労環境改善企業への融資利率の優遇 【拡充：「雇用・環境経営促進金利優遇制度」(対象者拡充)】 <table border="1"> <tr> <td>対象者</td> <td>・障害者を常用労働者として1名以上雇用している等 ・奨学金返済・就労一体型支援事業補助金の交付決定を受けている者等、府が定める就労環境改善の取組を実施している者【拡充】</td> </tr> <tr> <td>優遇内容</td> <td>融資利率を年0.2%引下げ (小規模企業おうえん資金(ステップアップ枠)、一般資金)</td> </tr> </table> <p>(2) 企業誘致のための金融支援 「雇用のための企業立地促進融資制度」、「伝統と文化ものづくり産業集積等促進融資制度」の継続実施</p>					内 容	経営承継に必要な資金のほか、現代表者の複数の借入金も併せて債務を一本化できる借換制度	融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円	融資利率	金融機関所定利率	融資期間	20年以内	対象者	・代表者の死亡又は退任等に起因して承継した者 ・後継者の確保が困難なため事業継続に支障が生じている中小企業者の経営を承継しようとする者【拡充】	融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円	融資利率	年1.2%（固定金利）	融資期間	10年以内	対象者	・障害者を常用労働者として1名以上雇用している等 ・奨学金返済・就労一体型支援事業補助金の交付決定を受けている者等、府が定める就労環境改善の取組を実施している者【拡充】	優遇内容	融資利率を年0.2%引下げ (小規模企業おうえん資金(ステップアップ枠)、一般資金)
	内 容	経営承継に必要な資金のほか、現代表者の複数の借入金も併せて債務を一本化できる借換制度																							
融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円																								
融資利率	金融機関所定利率																								
融資期間	20年以内																								
対象者	・代表者の死亡又は退任等に起因して承継した者 ・後継者の確保が困難なため事業継続に支障が生じている中小企業者の経営を承継しようとする者【拡充】																								
融資限度額	有担保2億円、無担保8千万円																								
融資利率	年1.2%（固定金利）																								
融資期間	10年以内																								
対象者	・障害者を常用労働者として1名以上雇用している等 ・奨学金返済・就労一体型支援事業補助金の交付決定を受けている者等、府が定める就労環境改善の取組を実施している者【拡充】																								
優遇内容	融資利率を年0.2%引下げ (小規模企業おうえん資金(ステップアップ枠)、一般資金)																								
担当課・担当名	商業・経営支援課 金融担当	課・担当 電話番号	075-414-4822																						

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業総合応援事業費 (中小企業知恵の経営ステップアップ事業費)			新規・ 継続の別	継続															
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源															
		120,000千円	20,000	—	—	100,000														
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業応援隊による企業の成長ステージに応じたきめ細かな支援を通じ、中小企業のさらなる成長を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 経営改善型 100,000千円 販売促進、設備更新、コスト削減等のあらゆる経営改善の取組を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象者</td> <td style="width: 35%;">小規模企業者、 商店街団体等</td> <td style="width: 50%;">中小企業者 (小規模企業者除く)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> <td>300千円</td> </tr> </table> <p>(2) 起業支援型 20,000千円 雇用を伴う創業、第二創業を目指す創業予定者、中小企業等を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">対象者</td> <td style="width: 85%;">創業予定者、中小企業等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>200千円</td> </tr> </table>					対象者	小規模企業者、 商店街団体等	中小企業者 (小規模企業者除く)	補助率	2 / 3	1 / 2	補助上限	200千円	300千円	対象者	創業予定者、中小企業等	補助率	2 / 3	補助上限	200千円
	対象者	小規模企業者、 商店街団体等	中小企業者 (小規模企業者除く)																	
補助率	2 / 3	1 / 2																		
補助上限	200千円	300千円																		
対象者	創業予定者、中小企業等																			
補助率	2 / 3																			
補助上限	200千円																			
担当課・担当名	商業・経営支援課 組合担当	課・担当 電話番号	075-414-4826																	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

府民生活部
商工労働観光部

事業名	地域交響プロジェクト推進費		新規・ 継続の別	一部新規							
予算額	300,000千円	国庫	起債	その他	一般財源						
		—	—	1,500	298,500						
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣旨・目的 地域の課題に府・市町村等と連携・協働して対応できる地域団体を育成する仕組みを構築し、安心・安全な暮らしを支える地域づくりを推進する。</p> <p>2 内 容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)</td> <td> <p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p> </td> </tr> <tr> <td>伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)</td> <td>協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	内 容	地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)	<p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p>	伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)	協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援
	項 目	内 容									
地域交響プロジェクト交付金 (250,000千円)	<p>①重点課題対応プログラム (新) 特に地域の支えを必要とする重要課題(子育て、見守り、介護、ひきこもり等)の解決を支援 (新たに人件費を補助対象とする)</p> <p>②基盤強化プログラム ①で支援する分野以外の活動について、伴走支援・基盤強化事業とあわせて、団体の立ち上げ、自立運営を支援</p> <p>③地域協働モデル推進プログラム (新) 地域の総合的な問題解決に取り組む自治会・NPO等の連合体の形成を支援</p> <p>④被災地支援プログラム 災害時の被災地支援活動を支援</p>										
伴走支援・基盤強化事業 (50,000千円)	協働コーディネーターやちーびず推進員、中小企業診断士による伴走支援や組織基盤強化につながるセミナーの開催により、地域活動に取り組む団体を支援										
担当課・担当名	府民力推進課 地域力再生担当 地域カビジネス課 地域カビジネス支援担当	課・担当 電話番号	075-414-4452 075-414-4865								

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「企業の森・産学の森」事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	455,800千円			15,000	—	—	440,800
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、新しいビジネスを創出する企業グループ等の形成により、新たな産業文化を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「企業の森・産学の森」推進事業 429,500千円 (担当課：ものづくり振興課) 新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都「新文化産業」強化支援事業 6,000千円 (担当課：染織・工芸課) 伝統産業の事業者又はグループによる販路開拓や商品開発等に繋がる取組を支援</p> <p>(3) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 19,500千円 (担当課：ものづくり振興課) 京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p> <p>(4) 健康創出産業振興事業 800千円 (担当課：ものづくり振興課) 京大・府立医大等の関係大学、府、京都市等で構成する「京都ウェルネス産業コンソーシアム」により、中小企業との健康創出産業分野への進出やウェルネスベンチャーの育成を支援</p>						
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 染織・工芸課 染織担当			課・担当電話番号		075-414-5103 075-414-4856	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業共同型ものづくり支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	150,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	150,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>I o T技術を駆使して、受注・設計・生産進捗管理の状況などの「情報の共有化」、共有機械の設置や遊休機械の利活用などの「工作機械の共有化」、またはその組み合わせ等により中小企業同士の連携・一体化を促進するため、その実現に向けた取り組みを計画策定段階から実施段階に至るまで一貫して支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
		①計画策定コース	②シェアリング実践コース		
	対 象	中小企業グループ、組合等			
	内 容	「共同型ものづくり」の前提となる合意形成、導入に最適な設備の調査、運用ルール等の計画策定、それらに必要な勉強会、調整等の取組	受注・設計・生産管理情報等の共有化 工作機械の共有化等の「共同型ものづくり」の実践、シェアリングをサポートする機器・システムの開発		
	限度額	1グループ・組合120万円	1グループ・組合5,000万円 (1企業3,000万円)		
	補助率	1 / 2 以内			
	担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当	課・担当	電話番号	075-414-4851

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代地域産業推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	50,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>i P S、A I 等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。</p> <p>2 事業内容</p>				
	対象者	i P S、A I 等の最先端技術を用いるプロジェクトに取り組む産学公連携グループ			
	対象事業	プロジェクトの育成、事業化促進に必要な経費（市場調査、試験・解析等）			
	補助率等	1/2 以内（1 グループあたり上限10,000千円）			
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当	課・担当	電話番号	075-414-4849	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

健康福祉部
商工労働観光部

事業名	京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	454,750千円		—	—	—	454,750
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 事業計画段階から本格展開までを一貫支援するパッケージ型の支援制度を伴走型支援の下で展開することで、地域の企業が成長する環境をつくり、地域経済を牽引する企業を育成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業 ⑥ 404,900千円 支援メニューをパッケージ化し、各企業に応じた最適な育成メニューを提供することにより、事業計画段階から本格展開に向けた製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資まで、あらゆる段階からのチャレンジを支援</p> <p>(2) R&D集積形成促進事業 ⑥ 7,000千円 「京都イノベーションベルト構想」におけるR&D型企業の集積を促進するため、拠点を設置する事業者を対象に経費の一部を支援</p> <p>(3) 公衆浴場の設備改善事業 ④ 4,250千円 地域における公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持、増進を図るため、一般公衆浴場（銭湯）を対象に設備改善に係る経費の一部を支援</p> <p>(4) 旅館等受入環境整備事業 ④ 10,000千円 旅館等の宿泊施設が訪日外国人観光客の受入又は正規雇用促進のために実施する施設改修に要する経費を支援</p> <p>(5) 労働生産性向上推進事業 ③ 28,600千円 人手不足に対応するための労働生産性向上に資するIoTツールの導入等を支援</p>					
担当課・担当名	④生活衛生課 生活営業担当 ⑥ものづくり振興課 中小企業育成担当 ③総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 ④観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当 電話番号		075-414-4761 075-414-4851 075-682-8913 075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	小規模製造業設備投資等支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	100,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	100,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>小規模企業の製造現場で発生している、人手不足等に起因する生産上の課題を解決する取組を支援し、生産性の確保・向上を図る。</p> <p>2 事業内容</p>				
	対象者	小規模企業（製造業）			
	対象事業	<p>生産性の確保・向上に向けて必要な課題の解決に係る取組</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新設備の導入により、熟練技能者の作業負荷軽減を図り、人材育成時間を確保することで、生産性の向上につなげる取組 ・人手不足等により納期待ちが著しい部材に係る代替品の調査・技術検証を行い、代替技術の確立を図ることで、自社の生産計画の安定化につなげる取組 <p style="text-align: right;">等</p>			
	補助率等	1 / 2 以内（設備等経費15%以内） （上限5,000千円）			
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当	課・担当 電話番号		075-414-4851	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費			新規・ 継続の別	継続	
予算額	77,400千円		国庫	起債	その他	一般財源
	7,500		-	-	-	69,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 4,000千円 ・京都クロスメディアパーク推進会議の開催 ・中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究の推進</p> <p>(2) デジタルリマスター推進事業 3,000千円 ・フィルム等で保存されている優れた映像資産のデジタル化・修復に必要な人材育成等を実施し、保全と利活用を図ることで新たな産業を創出</p> <p>(3) クロスメディアクリエイター人材育成事業 26,000千円 ・映画・映像、ゲーム等のクリエイターの製作活動支援や新事業展開支援等</p> <p>(4) 国際ネットワーク形成事業 8,000千円 ・京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(5) 映像産業等による府内活性化事業 3,000千円 ・コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(6) 京都デジタルアミューズメントアワード事業 3,400千円 ・優れた才能を有する若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに京都から世界に発信</p> <p>(7) 「企業の森・産学の森」推進事業【再掲】 30,000千円 ・新たな産業文化を創生する企業グループの形成や産学連携プロジェクトの組成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当			課・担当電話番号	075-414-4852	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	104,400千円				
	33,000	—	15,405	一般財源 55,995	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業 38,400千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一気通貫で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）等を始めとするデジタル試作ツールの利用促進 ・技術相談、機器の貸付・活用セミナー ・北部産業創造センターの運営 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 66,000千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・丹後・知恵のものづくりパーク運営費等補助金 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当 創業・地域産業戦略担当		課・担当 電話番号		075-414-4851 075-414-4852

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	43,158千円	国庫	起債	その他	一般財源
		18,375	14,000	—	10,783
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 人材育成の強化及び新事業創出の促進 地域の中小企業が持つ課題の解決や技術の高度化を推進するため、人材育成の強化やオープンイノベーションの更なる促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を活用した効率的な先端的疑似操作体験研修を新設 ・未経験者向け等の3次元CAD研修を実施 ・新たに供用開始する交流スペースを活用し、地域の強みを活かした新事業創出に向け、産学公の連携によるアイデアソン等を実施 <p>(2) 中小企業支援のための機器の更新 北部地域のものづくり企業支援に必要な機器を時代に即して更新・整備</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 創業・地域産業戦略担当 織物・機械金属振興センター 企画連携課	課・担当 電話番号		075-414-4852 0772-62-7401	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援強化事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	40,000千円		20,000	—	—	20,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援するため、後継者候補となる中核人材の確保から、親族承継のみならず、第三者承継や事業承継型M&Aなど、多様な事業承継パターンに対応した総合的な支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>（公財）京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、産業支援機関、金融機関、京都ジョブパーク等の多様な関係機関と連携し、以下の事業等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口における個別面談 ・各種専門家の派遣 ・後継者人材の掘り起こしや後継者不在企業とのマッチング支援 ・企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言 ・普及啓発・利用促進のためのセミナー開催 <p>※国の事業承継関連施策も活用し、北部担当コーディネータの新たな配置、首都圏でのUIJターンゼミの開催や京都での創業希望者と後継者不在企業とのマッチング、専門家派遣による事業承継型M&Aマッチング等を強化</p>					
担当課・担当名	ものづくり振興課 中小企業育成担当		課・担当 電話番号		075-414-5103	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	AI・IoT活用型ソリューション推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	5,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	5,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>デジタル技術が府民生活に急速に浸透する一方、人手不足が深刻化するなど様々な課題が表面化しているため、様々な分野での課題解決プロジェクトを組成し、政策課題の解決並びにAI・IoT等の先端技術の普及・活用を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都府AI・IoT活用推進会議」の設置</p> <p>産学公の連携により構成する「京都府AI・IoT活用推進会議」を設置し、府の観光、健康、環境、農業、建設等の各分野における政策課題を集約し、AI・IoT等の活用により解決策を検討</p> <p>(2) 課題解決プロジェクトの推進</p> <p>AI・IoT等を活用して様々な政策課題を解決するため、府各部局、大学、(公財)京都産業21などの支援機関、AIベンチャー等の事業者が連携して、必要なデータ収集の支援や補助金等各種施策の活用により、プロジェクト実現に向けた伴走支援を実施</p>				
担当課・担当名	情報政策課 スマート情報化・セキュリティ担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4386 075-414-4849	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業統合支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	84,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		42,000	—	—	42,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の生産基盤を支えるために行う設備類の新設・改修及び道具類の確保等を支援する。</p> <p>2 事業内容</p>				
	補助対象者	伝統産業ものづくり中小企業			
	対象内容	①伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の改修等 ②伝統産業の生産基盤を支えるために要する生産設備の改修等 ③伝統的技法に基づく製造に必要な道具類の確保	伝統産業のグローバル化による商品開発や働き方の見直しに伴う生産体制の強化等に要する生産設備の新設又は増設		
	補助率	1 / 3 以内		15%以内	
	補助上限	2,500千円		5,000千円	
	担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当		課・担当 電話番号	075-414-4856

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	36,300千円		—	—	14,000	22,300
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくり（ひとづくり、仕事づくり、環境づくりの展開）を積極的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ひとづくり 京都未来の匠「技の継承」事業 14,000千円 (担当課:染織・工芸課) 祇園祭や社寺等の貴重な文化資料や高度な技術を駆使した伝統工芸品の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 仕事づくり 「京の職人さん」仕事づくり推進事業 10,000千円 (担当課:染織・工芸課) 観光イベント連携等による技の実演などを通じ、職人さんの仕事づくりを推進</p> <p>(3) 環境づくり ①「きものの似合うまち・京都」推進事業 5,000千円 (担当課:染織・工芸課) 和装文化のユネスコ無形文化遺産登録を推進するため、和装業界と連携して、和装の魅力発信と、和装を日常に取り入れてもらう取組を推進</p> <p>②「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 (担当課:観光政策課) 地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>					
担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当 工芸担当 観光政策課 観光振興・基盤整備担当	課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4856 075-414-4854		

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費				新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源				
予算額	160,445千円				75,727	—	—	84,718
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 伝統産業の若手職人を育成するため、新たなものづくりが生まれる京都職人工房を運営するとともに、商品開発、生産設備の整備及び国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 若手職人に活動の場を提供し、異分野との交流を促進 16,390千円 (担当課:染織・工芸課、産業立地課) 意欲のある若手職人が、伝統産業とは異なる世界との交流により、今までにないジャンルのものづくりが生まれる環境を創出</p> <p>(2) 販路開拓を目指す若手職人等の商品開発、設備投資等を支援 92,355千円 (担当課:染織・工芸課) マーケットイン型の販路開拓事業に取り組む若手職人や事業者への商品開発を支援</p> <p>(3) マーケットニーズを捉えた市場の開拓を支援 51,700千円 (担当課:染織・工芸課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏の百貨店等と連携し、マーケットのニーズに応じた新たな商品開発や販路の拡大を支援 ・ 繊維染織関連及び素材関連について、国内外の販路を開拓するため、専門家のコンサルティングにより、販売戦略の策定から商品展開及び常設店舗での商談を支援 ・ 国内外のクラフト市場の開拓に向け、クラフト市場開拓センターにおいて商品開発イベントの実施やネットによる商品開発費用の獲得などを支援 							
担当課・担当名	染織・工芸課 染織担当 工芸担当 次世代職人育成担当 産業立地課 調整担当				課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4856 075-414-4869 075-414-4848	

平成31年度 当初予算案主要事項(平成30年度2月補正含む)説明

文化スポーツ部
商工労働観光部

事業名	国際アート市場形成事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	139,200千円	74,100	—	—	65,100
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>日本のアート、クラフト、映画などものづくりのメッカである京都の特徴を活かし、訪日外国人観光客等もターゲットに、国際的なアート&クラフト見本市を開催し、新たな市場開拓や世界市場に向けたPRを行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都国際アートフェア(仮称)」開催推進費</p> <p>新①「京都国際アートフェア(仮称)」の運営体制構築 (A) 16,800千円 2020年度に世界のアート市場から評価される「京都国際アートフェア(仮称)」を開催するため、運営体制の形成や国内外へ向けたプロモーションを実施</p> <p>新②「KYOTO KOUGEI WEEK」の開催 (B) 66,000千円 ICOM(国際博物館会議)京都大会に合わせ、アート、デザインも含めた「KOU GEI」をキーワードに世界中のものづくり関係者の相互交流を図り、発信していく取組として「KYOTO KOUGEI WEEK」を開催し、新商品開発や商談会、工房ツアーなどを実施</p> <p>(2) 京都新文化マーケット創出事業費</p> <p>①「ワールドアーティストフェア京都」の開催 (A) 32,000千円 国内外で活躍する京都ゆかりの芸術家が主体となり、芸術家自身が出展者として展示販売する京都創発のアートフェアを開催</p> <p>②「京都アトラウンジ」の開催 (A) 4,000千円 若手芸術家の作品販売や企業の制作支援等へ繋げるため、若手芸術家と芸術活動に関心を持つ企業経営者等との交流会を開催</p> <p>③「Kyoto Art for Tomorrow(新鋭選抜展)」の開催 (A) 15,000千円 日本画、洋画、工芸等の分野を超えた幅広い芸術分野を対象に、京都を中心に活躍する若手芸術家の選抜展を開催</p> <p>④映画コンテンツ国際発信の実施 (A) 5,400千円 新しい技術や資料の展示、体験まで、映画・映像文化を発信する時代劇フェスティバルを開催</p>				
	担当課・担当名	(A) 文化芸術課 文化の人づくり担当 (B) 染織・工芸課 次世代職人育成担当		課・担当 電話番号	075-414-4219 075-414-4869

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																					
	予算額	1,805,187千円	国庫	起債	その他	一般財源																																				
					16,800	1,640,000	—	148,387																																		
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="4">企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>設備補助</td> <td colspan="4">投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）</td> </tr> <tr> <td>雇用補助</td> <td colspan="4">新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td></td> <td>工場</td> <td colspan="2">社・研究所（※2）</td> </tr> <tr> <td>用地面積</td> <td>3,000㎡以上</td> <td colspan="2">1,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td> <td>3億円以上</td> <td colspan="2">1億円以上</td> </tr> <tr> <td>府内常用雇用者数</td> <td colspan="3">5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="4">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td> </tr> </table> <p>（※1）地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額により補助率、限度額及び単価が変動 （※2）本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと</p>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費				設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）				雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】				補助要件		工場	社・研究所（※2）		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上		府内常用雇用者数	5人以上			対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等			
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																								
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）																																									
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価（※1） 【障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円】																																									
補助要件		工場	社・研究所（※2）																																							
	用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上																																							
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																							
	府内常用雇用者数	5人以上																																								
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																									
担当課・担当名	産業立地課 産業立地担当	課・担当電話番号	075-414-4848																																							

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費		新規・継続の別		継続	
	306,614千円 (うち港湾事業特別会計 160,000千円)		国庫	起債	その他	一般財源
予算額			4,000	160,000	2,868	139,746
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 日本海側拠点港である京都舞鶴港において、国際コンテナ航路の拡充、国際フェリー航路の利用促進、外航クルーズ船の誘致及びクルーズ船寄港時におけるターミナル機能の向上に向けたソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ20,000TEU実現事業 45,500千円 (担当課:経済交流課) 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 12,800千円 (担当課:経済交流課) 日韓露国際フェリーの直行航路化の実現に向け更なる集貨を促進</p> <p>(3) 国際クルーズ誘致事業 59,347千円 (担当課:経済交流課) (担当課:港湾企画課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供 ・第2ふ頭における大型クルーズ船受入方法の検討 <p>(4) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 2,000千円 (担当課:経済交流課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールを実施 <p>(5) 貿易振興対策事業 26,967千円 (担当課:経済交流課) 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り京都舞鶴港を振興</p> <p>(6) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 160,000千円 (担当課:港湾企画課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備に向けた準備及びコンテナヤードの整備 					
担当課・担当名	経済交流課 港湾経済担当 港湾企画課 調整担当		課・担当電話番号		075-414-4844 0773-75-0192	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	67,559千円		23,000	—	44,559
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 ジェトロ海外事務所や京都倶楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部連携事業 2,000千円 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) 海外物産展等開催事業 37,500千円 海外高級百貨店と連携し京都物産展等を開催するとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展 【中国・香港・台湾・シンガポール・イタリア・ドイツ 等】</p> <p>(3) バイヤー招へい事業 3,500千円 世界各国からインポーター・小売店等のバイヤーを京都に招へいし、産地・工房視察、商談会を実施</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 中国の富裕層向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進</p> <p>(5) 上海サポートデスク等設置事業 12,500千円 販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 9,059千円 ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>				
担当課・担当名	経済交流課 対日投資・販路開拓支援担当		課・担当 電話番号		075-414-4840

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

環 境 部

商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	117,280千円		国庫	起債	その他	一般財源
	-		10,000	2,250	105,030	
<p>事業内容 目的 対象 方法等</p>	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートシティ推進事業 36,830千円 <small>(担当課：エネルギー政策課、文化学術研究都市推進課)</small> 世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開 ・けいはんな^{イイ}e²未来都市創造推進費 ・省エネ・脱炭素化推進事業費 ・京都スマートシティエキスポ2019・国際シンポジウム開催費 ・けいはんなコンベンション誘致推進費 ・ビッグデータ活用推進事業費【新規】</p> <p>(2) イノベーション推進事業 71,450千円 <small>(担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課)</small> 持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開 ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費</p> <p>(3) 都市基盤整備推進事業 9,000千円 <small>(担当課：文化学術研究都市推進課)</small> 南田辺西地区の土地活用に向けた環境事前調査を実施</p>					
<p>担当課・担当名</p>	エネルギー政策課 エネルギー政策担当 ものづくり振興課 特区・イノベーション推進担当 文化学術研究都市推進課 計画推進担当 景観・整備担当		<p>課・担当電話番号</p>		075-414-4297 075-414-4849 075-414-5194 075-414-5196	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

府民生活部
健康福祉部
商工労働観光部

事業名	子育てに優しい職場づくり事業費		新規・継続の別		一部新規												
	国庫	起債	その他	一般財源													
予算額	132,000千円		—	—	132,000												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 子育て世代をはじめとした多様な人材が活躍できる社会を実現するため、子育てしやすい職場環境への企業改革を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 実践企業の拡大と価値向上【新規】 20,000千円 子育てに優しい職場づくりを進める企業の気運を醸成 ①「子育て企業サポートチーム」による中小企業への理解促進 約2.5万社を訪問し、国や府の子育て支援制度の周知 ②経済団体等を通じたトップセールスの実施 ③実践企業の情報発信 ・「子育て環境行動宣言」の実践企業の情報をサイトを通じて広く発信 ・実践企業と求職者をつなぐ「子育てジョブ博」の開催</p> <p>(2) 子育て企業サポート補助金による助成【新規】 40,400千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>個別企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費</td> <td>従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※多様な働き方を推進する取組にも対応</p> <p>(3) 働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 69,600千円 就労環境改善や生産性向上に資する補助金、従業員の奨学金返済を支援する補助金等の活用</p> <p>(4) 多様な働き方の推進 2,000千円 短時間正社員によるワークシェアリングなどにより、子育て世代をはじめとした時間的制約がある就業希望者の多様な働き方が実現できる仕組みづくりの推進</p>					補助対象者	個別企業	個別企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円	100万円
	補助対象者	個別企業	個別企業のグループ														
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要な経費	従業員の土日の休み確保やテレワークの導入による通勤時間の短縮などに、サポートチームのハンズオン支援を活用しつつ複数の企業が共同で取り組む経費															
補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内															
補助上限額	50万円	100万円															
担当課・担当名	男女共同参画課 女性活躍・ワークライフバランス推進担当 こども総合対策課 少子化対策担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当		課・担当電話番号		075-744-6700 075-414-4602 075-682-8912 075-414-5085												

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費				新規・継続の別	
	263,753千円		国庫	起債	その他	一般財源
予算額	263,753千円		33,096	—	353	230,304
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用定着環境整備事業 117,700千円 (担当課：総合就業支援室)</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポーター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>(2) 障害者就業支援事業 146,053千円 (担当課：総合就業支援室・人づくり推進課)</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ・相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援 ・大学生を対象に障害の特性に応じたインターンシップを支援</p> <p>②府立高等技術専門校における障害者訓練 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>					
担当課・担当名	総合就業支援室 障害者雇用推進担当 人づくり推進課 人づくり推進担当		課・担当電話番号		075-682-8918 075-414-5101	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	働き方安心社会実現事業費			新規・継続の別	継続						
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源						
	26,560千円	6,835	—	—	19,725						
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 人手不足に対応するため、中小企業の就労環境を改善し、企業の魅力向上を図るとともに、採用・定着支援まで、一貫した支援をきめ細かく実施し、人材確保対策を強化する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 新しいワークスタイルや就労環境改善のための企業支援 19,426千円 (担当課：労働・雇用政策課、総合就業支援室)</p> <p>① 新しいワークスタイル分野別会議の開催 観光、介護・保育、ものづくり等の分野毎に会議を開催し、課題に応じた就労環境の改善を推進</p> <p>② 新しいワークスタイルのためのセミナー等の開催 企業経営者等の意識改革につながるセミナー等の開催</p> <p>③ アドバイザー派遣 中小企業等に社会保険労務士を派遣し、就労環境の改善等に向けたアドバイスを実施</p> <p>④ 就労環境改善サポート補助金</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td>補助内容</td> <td>長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内(上限：30万円)</td> </tr> </table> <p>(2) ワークルール教育・ブラックバイト対策 850千円 (担当課：労働・雇用政策課)</p> <p>① ワークルール等教育充実会議の開催 高校生や大学生向けの働くことに関する教育カリキュラムの実施</p> <p>② ブラックバイト相談窓口の運営 京都府労働相談所内でメール相談もできる「ブラックバイト相談窓口」を運営</p> <p>③ 周知・広報の実施 ・企業経営者向けの労働法等に関するセミナーの実施 ・SNS等を通じた若者等への相談機関の周知</p> <p>(3) 「就労環境改善サポートセンター」の運営 6,284千円 (担当課：総合就業支援室)</p> <p>労働者の処遇改善や正規雇用化の推進、就労環境改善対策など新しいワークスタイルの推進に取り組む中小企業等をきめ細かく支援する「就労環境改善サポートセンター」を運営</p>					補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援	対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入	補助率等	1/2以内(上限：30万円)
	補助内容	長時間労働の是正等、中小企業の就労環境改善の取組を支援									
対象経費	・就業規則の作成・変更 ・就労環境改善のための設備導入										
補助率等	1/2以内(上限：30万円)										
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号		075-682-8913 075-414-5085							

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	未来を担う中小企業人財確保事業費				新規・継続の別		一部新規							
	127,043千円		国庫	起債	その他	一般財源								
予算額	127,043千円		33,805	—	—	93,238								
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業の人手不足対策のため、新卒学生や首都圏等の府外人材、働きたい中高年齢者層の人材確保を推進</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 学生の京都企業への理解と就職促進 29,500千円 インターンシップ情報等の収集・提供拠点として、学生就職センターが学生に対する京都企業への理解と就職を促進 ・「インターンシップ見本市」の開催 ・京都産業学セミナーの開催 ・北部企業を対象とした滞在・有償型インターンシップの実施【新規】</p> <p>(2) 全国からの人材流入促進 91,543千円 府外への京都企業の魅力発信やふるさと回帰支援センターの京都移住コンシェルジュとの連携により京都への人材流入を促進 ・都市部就職フェア出展、京都企業交流会等の実施 ・首都圏在住者向けにUIJターン支援窓口を設置【新規】 ・首都圏から府内企業へ就職・移住した者に対する支援金を給付【新規】</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">京都府移住支援金</th> </tr> <tr> <td style="width:20%;">対 象 者</td> <td>以下の要件を全て満たす者 ・東京23区内に在住または通勤する者（5年以上） ・対象となる市町村へ移住、かつ対象となる中小企業等に就業した者 等</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>単身で移住した場合 60万円（国30万円、府・市町村各15万円） 世帯で移住した場合 100万円（国50万円、府・市町村各25万円）</td> </tr> </table> <p>(3) 中高年齢人材の確保 6,000千円 働きたい中高年齢者層と、経験や技術力を持つ人材を採用したい京都企業のマッチングを促進するため、各種セミナーやアドバイザー派遣、合同企業説明会等を実施【一部新規】</p>								京都府移住支援金		対 象 者	以下の要件を全て満たす者 ・東京23区内に在住または通勤する者（5年以上） ・対象となる市町村へ移住、かつ対象となる中小企業等に就業した者 等	給 付 額	単身で移住した場合 60万円（国30万円、府・市町村各15万円） 世帯で移住した場合 100万円（国50万円、府・市町村各25万円）
	京都府移住支援金													
対 象 者	以下の要件を全て満たす者 ・東京23区内に在住または通勤する者（5年以上） ・対象となる市町村へ移住、かつ対象となる中小企業等に就業した者 等													
給 付 額	単身で移住した場合 60万円（国30万円、府・市町村各15万円） 世帯で移住した場合 100万円（国50万円、府・市町村各25万円）													
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当		課・担当電話番号		075-682-8912									

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	人が輝く京都企業づくり推進事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	181,990千円	国庫	起債	その他	一般財源
		47,000	—	—	134,990
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>中小企業へのアウトリーチ支援等により、企業の課題解決や魅力づくりで採用力を高めるとともに、求職者と企業のマッチングの場を設けることにより、中小企業の人材確保につなげる。</p> <p>2 内 容</p> <p>京都中小企業人財確保・就労環境改善センターによる人材確保支援を実施</p> <p>①企業向け人材確保コンサルティング【新規】 専門人材（社会保険労務士、中小企業診断士等）を新たに配置し、企業の人材確保に向けたコンサルティング機能を強化</p> <p>②企業の採用力の向上支援【新規】 座学や企業説明会への出展など実践の場を提供し、企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾（仮称）」を開催</p> <p>③求職者と企業のマッチング促進 求職者と企業のマッチング機会として、大規模の「京都ジョブ博」をはじめ企業数の規模別説明回、職場定着のためのキャリア別研修会を実施</p>				
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当	課・担当電話番号		075-682-8913	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）

商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費			新規・ 継続の別	継続		
予算額	349,766千円			国庫	起債	その他	一般財源
				62,958	-	90	286,718
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p><求職者支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○自立就労支援コーナー ○UIJターンコーナー ○ハローワークコーナー <p><企業支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人財確保・就労環境改善サポートセンター ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区） 北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>						
担当課・担当名	国際課（※） 企画・留学生担当 総合就業支援室 京都ジョブパーク担当			課・担当電話番号		075-414-4311 075-682-8912	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	30,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	30,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象 【拡充】	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等 【拡充内容】 「きょうと福祉人材育成認証制度」の認証等を受けた社会福祉法人等を対象に追加			
	支援対象者 【拡充】	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること 【拡充内容】 府内居住要件を廃止し、他府県からの通勤者を対象に追加			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	<ul style="list-style-type: none"> ・企業負担額の1/2以内 (年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内) ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年 			
担当課・担当名	労働・雇用政策課 雇用企画担当	課・担当電話番号		075-414-5085	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	若者就職・定着総合応援事業費			新規・継続の別	継続												
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源												
	65,000千円	22,000	—	—	43,000												
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき、就職の難しい若者等を対象とした人づくりを推進する。</p> <p>2 事業内容 (1) 若者就職・定着総合応援事業 52,000千円 (担当課：総合就業支援室、人づくり推進課)</p> <p>①就職困難な若者への支援 就職の難しい若者を対象に、「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が、人手不足が顕著な分野の企業と連携し、基礎訓練から就職・定着支援までの伴走支援を実施</p> <p>②早期離職した若者等への支援 人手不足が深刻な中小企業への就職・定着を促進するため、京都ジョブパークにおいて、府内大学やハローワーク等と連携し、職業適性や職場理解を促進するためのカウンセリング、インターンシップや必要な研修の実施等により、早期離職者等の再就職に向けたチャレンジを支援</p> <p>(2) 京都わかもの就職支援等推進事業 13,000千円 (担当課：労働・雇用政策課)</p> <p>①基礎的就職支援事業等への助成 「京都府若者の就職等の支援に関する条例」に基づき計画の認定を受けたNPO等団体が行う活動を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">補助対象者</td> <td>基礎的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table> <p>②職場定着支援事業への助成 実践的就職支援事業等により就職した若者に対して、NPO等法人団体が行う職場定着支援事業を支援</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">補助対象者</td> <td>実践的就職支援事業等を行うNPO等</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等</td> </tr> <tr> <td>補助率等</td> <td>1/2以内（上限：30万円／対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内</td> </tr> </table>					補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内	補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等	対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等	補助率等	1/2以内（上限：30万円／対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内
	補助対象者	基礎的就職支援事業等を行うNPO等															
対象経費	・指導者及び支援対象者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等																
補助率等	1/2以内（上限：200万円） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内																
補助対象者	実践的就職支援事業等を行うNPO等																
対象経費	・指導者に係る人件費 ・会議室等賃借料、活動旅費等																
補助率等	1/2以内（上限：30万円／対象者1人） 特に就職の難しい若者を支援する場合は2/3以内																
担当課・担当名	総合就業支援室 京都ジョブパーク担当 労働・雇用政策課 雇用企画担当 人づくり推進課 人づくり推進担当	課・担当電話番号		075-682-8912 075-414-5085 075-414-5101													

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明
共 通

事業名	「京都観光交流圏」形成・拡大事業費			新規・継続の別	新規	
予算額	599,500千円		国庫	起債	その他	一般財源
			252,750	229,000	500	117,250
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「京都府観光総合戦略（仮称）」の着実な実現を図るため、地域観光コンテンツの充実とそれらを支える基盤整備を重点的に実施する。</p> <p>2 内 容</p> <p>(1) 「文化観光」を切り口とした観光周遊の促進</p> <p>①文化財活用支援事業費 ③④⑤ 33,000千円 ・国宝等の保存修理現場を間近に見学できる特別公開と府域を周遊するツアーの実施 ・各地域の社寺・祭り・史跡等の文化財を活用した文化に親しむ取組や美装化等を支援</p> <p>②ガストロノミーエリア創出事業費 ① 6,500千円 地域の料理人等が学び合う場（料理LABO）の形成支援や取組状況の発信</p> <p>③京都スタジアムにぎわいづくり推進事業費 ③ 49,000千円 京都スタジアムのにぎわいを創出するため、オープニングイベントの開催、足湯の整備、シャトルバスの試験運行等を実施</p> <p>④京都スタジアム周遊拠点化事業費 ③ 432,000千円 VR・eスポーツセンター、保津川下り等の歴史展示施設、新たな保津川下りコースの船着場を整備し観光周遊を促進</p> <p>⑤大河ドラマ広域連携事業費 ① 5,000千円 ツーリズムEXPO大阪へのブース出展等の広域的なプロモーションの実施</p> <p>(2) 観光周遊のための交通手段の確保・宿泊施設等の整備</p> <p>①「もうひとつの京都」観光周遊カーシェアリング推進事業費 ① 3,000千円 民間事業者との連携により、お茶の京都エリアで3駅程度にカーシェアステーションを設置し、エリア内での観光・周遊の取組を推進</p> <p>②「農・観」連携による地域観光エリア創出事業費 ①⑤ 21,000千円 伝統的建造物を活用した宿泊施設の整備や野菜の収穫体験の実施等農山漁村の売りや暮らしを体感できる地域資源を磨き上げ、エリア全体を滞在施設化する取組を支援</p> <p>③宿泊施設立地促進事業費 ① 50,000千円 ホテルやオーベルジュなど多様な宿泊施設の立地に対して助成</p>					
担当課・担当名	①企画調整理事付 ②文化芸術課 地域文化振興担当 ③スポーツ施設整備課 スタジアム担当 ④観光政策課 観光振興・基盤整備担当 ⑤農村振興課 里力再生担当 ⑥文化財保護課 企画調整担当		課・担当 電話番号		075-414-4513 075-414-4279 075-414-4284 075-414-4854 075-414-4906 075-414-5896	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	サイクルツーリズム推進事業費			新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	3,000千円			750	—	—	2,250
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 平成31年に開催されるサイクリングイベントへの参加者に対するおもてなし事業を実施し、府域への誘客につなげ、地域の活性化を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海の京都TANTANロングライド2019開催支援 ○イベント前日の前日祭での地元芸能披露や地元製品の提供等 ○コース上に設けるエイドステーション等でのおもてなし ・エイドステーションにおける地元製品のふるまい ・ゴールでのおもてなし</p> <p>【大会概要】 日 時 平成31年6月2日（日） 6:00-18:00（予定） （受付・前日祭6月1日（土）） コース等 宮津市天橋立付近を発着地とする3種類のコース A：中丹・丹後地域一周 約190km B：丹後半島一周 約100km C：天橋立～伊根 約30km</p> <p>(2) 第2回 KYOTOロングライド in South Around開催支援 ○コース上に設けるエイドステーション等でのおもてなし ・エイドステーションにおける地元製品のふるまい ・ゴールでのおもてなし</p> <p>【大会概要】 日 時 平成31年10月頃（予定） コース等 京都市嵐山東公園付近を発着地とするコース（予定）</p>						
担当課・担当名	観光政策課課 観光振興・基盤整備担当			課・担当 電話番号		075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	無形文化遺産「和食」発信事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	24,000千円				
	12,000	—	—	一般財源 12,000	
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録を契機に、和食文化を保護し、次の世代に継承するとともに、京都の食文化の魅力を発信し、観光誘客や産業振興を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1)「京都・和食の祭典」開催事業 14,000千円 さまざまな世代を対象に、和食の真髄である京料理をはじめ和食の魅力を体感できる多角的なイベントとして、「京都・和食の祭典」を開催</p> <p>内 容：生活文化として確立してきた「和食文化」に関する展示、トークイベントフードコート、物販、等</p> <p>(2)「御食国（みけつくに）・和食の祭典」開催事業 5,000千円 平安時代から京都に食材を納め、豊かな食材の宝庫であった「御食国」をテーマに、日本の食文化を支えてきた食材PRと、それにより発展した京都の食文化の魅力を発信する関係府県等で連携した和食イベントを開催</p> <p>場 所：福井県 構成団体：京都府、兵庫県、福井県、三重県等 内 容：御食国トークイベント、御食国と京都の特色あるフードコート、各地域の和食文化体験コーナー 等</p> <p>(3) 和食文化海外発信事業 5,000千円 海外において人気が高まっている和食文化の正しい普及と海外における京都の和食ブランド向上を図るため、平成31年度に京都で決勝大会が開催される和食料理人の大会「日本料理コンペティション」の開催を支援</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当 電話番号		075-414-4854

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京の七夕事業費		新規・継続の別		継続	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	24,200千円		12,100	—	—	12,100
			<p>1 趣 旨</p> <p>旧暦の七夕にちなみ、平和や環境保全の願いを京都から世界に発信する京都ならではの新しい「七夕」事業をオール京都で実施し、夏の夜観光として多くの観光客を京都に迎え、京都の観光振興を促進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>平成31年8月上旬に竹と灯りを活用した催し等を実施</p> <p>3 事業主体</p> <p>京の七夕実行委員会</p> <p>〔 京都府、京都市、京都商工会議所、京都仏教会、京都府神社庁、京都市観光協会、京都府観光連盟、京都文化交流コンベンションビューロー、冷泉家時雨亭文庫、京都モデルフォレスト協会、京都府中小企業団体中央会、京都伝統工芸産地協会、京都商店連盟、京都青年会議所、大学コンソーシアム京都、堀川と堀川通を美しくする会、鴨川を美しくする会 〕</p>			
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当	電話番号	075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都・花灯路推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	16,000千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			—	—	—	16,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>京都への観光誘客を図るため、京都の歴史的文化遺産をつなぐルートに風情のある灯りで演出し、寺院・神社における夜間拝観等とタイアップしたスケールの大きな夜の観光イベントを、地元や府市民、企業等の参加のもと実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 開催地域・時期 嵯峨・嵐山地域 : 平成31年12月 10日間程度 (予定) 東山地域 : 平成32年 3月 10日間程度 (予定)</p> <p>(2) 灯りの催事奨励事業 花灯路用に整備した照明設備を、府内の観光や地域の振興のための様々な催しに貸し出し、灯りの催事を支援</p> <p>3 事業主体</p> <p>京都・花灯路推進協議会</p> <p>(京都府、京都市、京都商工会議所、京都仏教会、 (公財)京都文化交流コンベンションビューロー、 (公社)京都市観光協会)</p>					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当 電話番号		075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	鴨川納涼事業費			新規・	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	14,800千円	6,900	—	—	7,900
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 鴨川美化啓発活動として昭和44年より開催され、多くの府民に親しまれ京の夏の風物詩として定着した「鴨川納涼」を、河川愛護、環境保全の啓発及び観光誘客事業として実施する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 開催時期 平成31年8月3日（土）～4日（日）（予定）</p> <p>(2) 開催場所 鴨川河川敷（四条～三条間）</p> <p>(3) 事業主体 鴨川納涼実行委員会 <構成団体> 〔京都府、京都市、京都商工会議所、(公社)京都府観光連盟、(公社)京都市観光協会、(一社)鴨川流域ネットワーク、鴨川を美しくする会、京都ふるさとの集い連合会〕</p> <p>(4) 内 容 ・河川愛護、水環境保全、地球温暖化防止等の啓発 ・京都の伝統産業、文化の紹介 ・京都ふるさとの集い連合会によるふるさと製品の展示即売</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当 河川課 管理担当	課・担当 電話番号		075-414-4854 075-414-5284	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「京の七夕」・「京都・花灯路」連携府域周遊事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	10,000千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	-	10,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>「京の七夕」及び「京都・花灯路」と連携・連動した事業を府域で展開することにより、府域への周遊観光を促進</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「京都・花灯路」と連携したイベントを開催（宇治市） ・「京の七夕」、「京都花灯路」と連携した事業を展開（予定）（「海の京都」・「森の京都」・「お茶の京都」・「竹の里・乙訓」各エリア） 					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当 電話番号		075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費			新規・ 継続の別	継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源
	170,305千円	85,250	—	13,500	71,555
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業費 2,805千円 (担当課：計画推進課)</p> <p>物産展を核として2市1町のイベント等の取組を連携・ストーリー化し、年間を通じた乙訓地域のにぎわいを創出</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光事業費 17,500千円 (担当課：観光政策課)</p> <p>「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、食や大河ドラマ放映をきっかけとした地域の賑わい創出や、京都府文化観光大使と連携した情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(3) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 150,000千円 (担当課：道路建設課、道路管理課)</p> <p>周遊環境を改善するため、道路改良等を実施</p>				
担当課・担当名	計画推進課 計画・地域担当 観光政策課 観光振興・基盤整備担当 道路建設課 道路・橋梁担当 街路担当 道路管理課 安全・指導担当	課・担当 電話番号		075-414-4347 075-414-4854 075-414-5252 075-414-5331 075-414-5262	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」観光PR事業費		新規・継続の別		一部新規	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	14,838千円		4,919	—	—	9,919
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 今年開催のラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向け、増加が続くインバウンドを含む観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の運営 4,838千円 ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックに向けて、世界中から観光客が集まる東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分 営業時間 10:00~19:00（年中無休・年末年始除く）</p> <p>(2) 全国の物産展における情報の発信 5,000千円 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施</p> <p>(3) ツーリズムEXPOジャパン2019における情報の発信【新規】 5,000千円 DMOと連携し、平成31年10月に大阪で開催される国内最大規模の旅行博であるツーリズムEXPOジャパン2019へ「もうひとつの京都」ブースを出展し、旅行業界や一般客に対するPRを実施</p>					
担当課・担当名	観光政策課 観光振興・基盤整備担当		課・担当 電話番号		075-414-4854	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策強化事業費			新規・ 継続の別	一部新規
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
	109,397千円	29,348	—	—	80,049
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 急増する外国人観光客を地域に呼び込み、その旺盛な消費を府内の隅々にまで行き渡らせることで、観光消費拡大による地方創生を実現する。</p> <p>2 事業概要</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 42,897千円 個人旅行者等をターゲットとして、海外旅行博への出展やホームページ等による情報発信を実施</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進強化事業【新規】 19,000千円 観光消費額の高い欧米豪からの観光客をターゲットとして府域に周遊させるため、旅マエ、旅ナカでのプロモーションや、京都市内の宿泊施設等へのセールス活動を実施</p> <p>(3) 多言語情報発信機能強化事業【新規】 9,000千円 海外でのプロモーション等で活用する多言語PR動画や、災害時に交通情報等を発信するホームページの多言語対応により、外国人観光客に対する情報発信機能を強化</p> <p>(4) 海外からの教育旅行誘致促進事業 6,800千円 地域の資源や民宿等を活用した交流プラン造成等により、海外からの教育旅行を誘致</p> <p>(5) 京都文化交流・コンベンション推進事業 31,700千円 (公財)京都文化交流コンベンションビューローによる国内外のMICE誘致を推進するとともに、京都市以外の地域で開催される会議や関連する観光ツアーを支援し、国際会議開催を府内全域に拡大</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光誘客推進担当 観光振興・基盤整備担当	課・担当 電話番号		075-414-4878 075-414-4841	

平成31年度 当初予算案主要事項（平成30年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	観光と文化をテーマとした国際会議開催費			新規・ 継続の別	新規
予算額	30,000千円 (インバウンド関連予算含む 45,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	30,000
事業内容 目的 対象 方法等	<p>1 趣 旨 各国の観光・文化行政に携わる大臣をはじめとする関係者が一堂に会する国連主催の「観光と文化をテーマとした国際会議」の開催を支援することにより、京都の魅力を世界に広く発信する。</p> <p>2 事業内容 会議の開催に合わせ、府域をルートに組み込むエクスカージョン等を実施することで、世界に向けた効果的な府内の魅力発信を行う。</p> <p>【会議概要】 日 時 : 平成31年度中 目 的 : 貧困の緩和や雇用創出、自然と文化遺産の保護に向けて、観光と文化の力をいかに活用するかを議論 場 所 : 国立京都国際会館 参加者 : 各国の観光・文化大臣、政府関係者、民間事業者、国際機関関係者など約1,000名（約100ヶ国） 主 催 : 国連世界観光機関（UNWTO）、 国連教育科学文化機関（UNESCO）</p> <p>【参 考】過去の開催都市 平成27年 第1回 シェムリアップ（カンボジア） 平成29年 第2回 マスカット（オマーン） 平成30年 第3回 イスタンブール（トルコ）</p>				
担当課・担当名	観光政策課 観光誘客推進担当	課・担当 電話番号		075-414-4878	